

MUKOUYAMA PREFECTURAL GOVERNMENT NEWS

向山のリとし県政ニュース ※事務所有志が編集·構成(敬称略)

過去最大5467億円 令和4年度当初予算案

「県民の安全安心につながるインフラ整備を進め、コロナ禍での経済波及効果、雇用の受け皿を期待 する声に応えられる公共投資を求める」。 昨年11月定例県議会で要望しました。

山梨県は2月定例県議会に、一般会計総額が過去最大5467億 円の令和4年度当初予算案を提出しました。新型コロナ対策に加 え、防災・減災に向けたインフラ整備、教育環境の充実、観光や産 業などの分野に重点配分した予算案です。

特に公共事業・県単独公共事業費は約931億円(前年度比 36億円増)で、自然災害やインフラ老朽化の対策にかかる事業 費などを計上。向山は昨年11月定例県議会で、「県民の安全安 心につながるインフラ整備を進め、コロナ禍での経済波及効 果、雇用の受け皿を期待する声に応えられる公共投資を求め る」と要望していました。

コロナ関連では、検査体制の拡充に向けた事業や感染予防に つなげる無料の歯科検診事業が盛り込まれたほか、観光産業の反 転攻勢を図る「やまなしGoToトラベル」の推進事業費なども計上さ れています。議会で政策的議論を交わし、感染対策と経済活動の 両立を実現するための着実で迅速な事業展開を求めていきます。

主な新規事業

観光

がんばる

保育士·保育所 支援センター設置 2116万円

県立高校1人1台 端末購入支援 3384万円

観光地支援 3517万円

犯罪の起こり にくい社会づくり

地域振興

933万円

令和4年度 一般会計当初予算案 その他162(3.0) 県債478(8.7) 県税985(18.0) 諸収入914(16.7) 繰入金138(2.5) 使用料と手数料72(1.3) - 財産収入など**25**(0.5) 国庫支出金 地方消費税清算金

諸支出金374(6.8) 、 その他68(1.2) 民生費646(11.8) 総務費356(6.5) 農林水産費 公倩費716(13.1) 商工費749(13.7) 土木費704(12.9) - 衛生費502(9.2)

※単位は億円 ※カッコ内は構成費% ※1億円以下は小数点2位で四捨五入して表示

130億円

46億852万円

97億824万円

医療•福祉 感染症対策 専門人材養成

6192万円

産業

革新的スタート

検査体制強化事業費

商工業振興資金貸付金 42億9千万円

アップ創出支援 3932万円

新型コロナウイルス対策の主な事業

患者受け入れ

ホームケア事業費 59億8956万円

やまなしGo To トラベル推進事業費

PROFILE

ABOUT MUKOUYAMA

趣味

バスケットボール

スケート

スポーツ観戦

資 格

教員免許

家族

妻と長女(5歳)

長男·次女(双子3歳)

両親の7人家族

子育て奮闘中!

所 属

会派「自民党 誠心会」

総務委員会

[プロフィール]

昭和59(1984)年7月17日 甲府市大里町のスーパー「シーサイド向山」の長男として誕生

平成3(1991)年 社会福祉法人 大鎌田保育園 卒園

平成9(1997)年 甲府市立 大国小学校 卒業 大国ミニバスケットボールクラブに入団し、バスケを始める

平成12(2000)年 甲府市立 上条中学校 卒業

祖父の「政治が社会の基礎をつくる」という話がきっかけで 政治に興味を持ち、政治家を目指すようになる

平成15(2003)年 山梨県立 甲府西高等学校 卒業 県内屈指の強豪校で、バスケットボール部キャプテンを務める

平成19(2007)年 明治大学 政治経済学部政治学科 卒業

大学2年の夏から議員秘書研修を経験 萩生田光一衆議院議員(現・経済産業大臣)事務所で政治の一端を学ぶ

平成19(2007)年 山梨田田新聞社 入社

社会部として事件事故取材にあたったほか、地域の行政取材を担当する 警察取材や裁判だけでなく、山梨県内の社会情勢を幅広く取材・報道する

平成26(2014)年 山梨田新聞社 退社 政治の道を志して活動を始める

平成27(2015)年 甲府市議会議員 初当選

「ジバン(地盤)、カンバン(看板)、カバン(鞄)」のない選挙戦の中、5012票をいただき初当選

平成31(2019)年 山梨県議会議員 初当選

「県民の声を生かす県政の実現」を訴え、9071票をいただき初当選

SNS

SNSで情報発信中!

向山はSNSを利用した情報発信を行っています。より 多くの方に県議としての活動を知ってもらうとともに、 向山が考える県政課題や政策、主義主張を積極的に 発信して県民の皆様との情報共有を目指しています。











県政アンケートを実施します。

間1 山梨県や甲府市の新型コロナ対策をどう評価するか? 問2「女性活躍」を一層推進するための課題は何か?

~ 皆様の声を県政へ ~

REAL VOICE

問3 山梨県における教育課題は何か?

FAXやメール、SNSなどを通じて事務所にご意見をお寄せください。 ご回答いただいた内容は、向山の議員活動に活かしていきます。 向山の活動は皆様の"声"が原点です。

アンケートに限らず皆様が考える県政課題から地域の問題点まで、 お気軽に意見・要望をお聞かせください。







山梨県議会議員 向山のりとし議会活動報告





2022 MARCH ISSUE

県政アンケート実施中!

詳しくは裏面へ



ごあいさつ

政治に求められる『共感力』

新型コロナウイルスの感染が初めて確認されてから2年以上が経過 います。長引くコロナ禍の中、切実な声と真摯に向き合い、相手の気持 しました。マスク着用や「3密」回避が"当たり前"となり、職場や学校、地 域において多くの人々がストレスを抱えた生活を強いられています。感染 拡大防止にご尽力ご協力いただく皆様に感謝しつつ、県民の皆様から 頂戴する多様な意見を基に議員活動を行っています。

いか」など行政に対する厳しい意見も聴かれます。時に行政側に立って 卒よろしくお願いいたします。 理解を求める一方、県民の代弁者である議員として意見提言を続けて

ちに寄り添う『共感力』が求められています。一日も早い収束を願い、常 に県民目線を忘れずに引き続き積極的に意見提言していく所存です。 この度は、令和3年度中の議会活動の一端を「未来NEXT」にまとめ

ました。ぜひご一読いただき、率直なご意見を賜れれば幸いです。「日 「一方的な要請内容ではないか」「差別や偏見につながる施策ではな 本一誇れる山梨を創る」ため、今後とも皆様のご指導ご鞭撻のほど何

山梨県議会議員 向山憲稔

飲食店への支援を要望 消費喚起策を提言

新型コロナウイルス感染症の第6波により厳しい経営を迫られて いる飲食店の支援に向けて、議会内外で意見提言しています。

山梨県では、時短営業等を飲食店に要請する「まん延防止等重点措 置」が適用されていませんが、感染者の急増で各地の飲食店は大幅に 客足が減少。飲食店の経営者からは支援策の拡充を求める声が上がっ ています。今年2月には複数の団体とともに県当局に要望書を提出して 意見交換を行い、その後、県は要望も踏まえて、融資の返済に関わる負 担緩和を軸とする新たな金融支援制度を新設しました。

また、昨年の本会議の一般質問では、消費喚起につながる飲食店支 援策や積極的な情報発信を提言しました。県は昨年12月から2カ月間に わたリQRコード決済サービス「PayPay」を活用した消費喚起策を実施。 今年2月からは飲食店で利用できるプレミアム付き食事券の活用を呼び 掛けています。

山梨特有の文化である「無尽会」を支える飲食店ですが、長引くコロナ 禍で「かつてない苦境」(店舗経営者)に立たされています。効果的で即 効性のある支援策が講じられるよう、引き続き取り組んでいきます。



「プレミアム食事券」の 販売・利用期間が6/30(木)まで延長

山梨県では、県内飲食店の支援として、 20%割引相当のプレミアム付き食事券 を販売しています。販売 店舗、利用店舗など詳

しくはホームページを

ご覧ください。



向山のりとし事務所

携帯:080-7758-8021

問い合わせ

電話:055-225-6471 FAX:055-225-6472

E-mail:info@mukouyama-nextkofu.com HP:http://www.mukouyama-nextkofu.com 〒400-0053 山梨県甲府市大里町2051番地 **facebook**. http://www.fb.com/mukouyama.nextkofu

O noritoshi_mukouyama

【 発行元 】向山のリとし事務所 〒400-0053 山梨県甲府市大里町2051番地 電話:055-225-6471 FAX:055-225-6472

Facebook、twitter、Instagramで政治活動などの情報発信をしています!ぜひ一度ご覧ください。

ACTIVITY REPORT

主な議会活動報告(令和3年度)

定例県議会



2021(令和3)年6月21日~7月6日6月定例県議会(16日間)

6月28日 一般質問登壇

9月21日~10月7日 9月定例県議会(17日間)

11月30日~12月15日 11月定例県議会(16日間)

12月8日 一般質問登壇

2022(令和4)年 2月16日~3月23日 2月定例県議会(36日間)





- 指定管理施設・出資法人調査特別委員会(副委員長)
- 県民のための県有地の貸付及び 賃料に関する特別委員会
- やまなし子どもを守る条例案作成委員会
- タブレット端末検証委員会
- 自殺対策山梨県議会議員連盟研究委員会
- 山梨活性化促進県議会議員連盟 農林業部会
- 県有資産のあり方を考える山梨県議会議員連盟









ターン生として受け入れています。

OPINION 向山の意見

「県有地問題」に関連する弁護士費用について

弁護士費用「70万1千円」→「1億4300万円」の可否

令和3年6月定例会では、弁護士費用「1億4300万円」の専決処分※が焦点となりました。 向山は「反対」の立場で、総務委員会や本会議で討論しました。理由は大きく分けて3点あります。

①専決処分は不適当ではなかったか。 ②弁護士報酬は「70万1千円」とすべきだったのではないか。 ③訴訟代理人の選定において妥当性はあったのか。

特に「②弁護士報酬額」について、県議会は令和3年2月定例会で、訴訟の判決が得られていない状態では、対象地の経済的利益 の額(県有地の不動産価格)が算定不能であるとして、<mark>弁護士費用を約2億円から「70万1千円」に減額する予算修正案を可決しまし</mark> た。修正案は各会派ですり合わせをした「合意」であり、県当局も了承したものです。

それにも関わらず、県当局は約1か月後に、富士急行との訴訟における弁護士着手金について、対象不動産の基礎価格で算定して 「1億4300万円」を専決処分しました。2月定例会の議論を踏まえれば、あらためて議会を開いて議論をし直すべきでした。

異なる意見を公開の場である議会で主張し合い、議論を重ねる 中で結論を導き出すことが、議員の役割だと考えます。

なお、本会議の採決で、専決処分は賛成多数(20対15)で「承

認」されました。

※専決処分 = 議会が決めていない予算などを知事が自らの判断で処理すること

総務委員会の質疑は

YouTube 向山のりとしチャンネル

で見られます。



QUESTION IN PREFECTURAL ASSEMBLY 県議会活動レポート

令和3年度6月定例会 本会議 一般質問(一問一答方式)



1.リニア新駅の周辺開発に向けた 県市一体となったまちづくりについて

2. やまなしグリーン・ゾーン認証 制度について

- ①価値を高める取り組みについて ②非認証店舗への取り組みについて
- 3.飲食店などに対する支援策・ 消費喚起策について

4.教職員によるわいせつ行為について

- ①教職員性暴力防止法の成立を受けた取り組み 方針について
- ②法施行を前にした具体的な方策について

5.種苗法改正について

総務常任委員会 主な質問一覧

富士急行への損害賠償請求訴訟の提訴について

点 ◎全ての県有地で公平公正な対応を取ること

令和3年度6月定例会

通学路の緊急点検について

※ 49年ぶりの「少数意見の留保」

※ 附帯決議を全会一致で可決

- ①法改正による県内農業への影響について
- ②県が育成者権者となっている品種への対応について

弁護士費用1億4300万円の専決処分について 向山の意見は

◎他の裁判の結果を踏まえて、適切に柔軟に対応すること

◎全ての訴訟で最低限の弁護士費用となるよう努めること

◎専制的な行政運営とならないよう丁寧な説明に努めること

向けた情報発信について

6.猫の愛護及び適切な飼育に

7. 県有地の賃料をめぐる 方針転換について

- ①政治的・恣意的な判断と思われないための 方策について
- ②利害関係団体との癒着及び「天下リ」について
- ③歴代知事及び県執行部の責任について

| 自家増殖 許諾不要に 農家の負担軽減を実現

国内で開発されたブランド果実などの種や苗木を海外へ 不正に持ち出すことを禁じる改正種苗法。今年4月から農家 が登録品種を自家増殖する場合、開発者が許諾の届け出や 許諾料を請求できます。山梨県はブドウ「ブラックキング」や モモ「夢みずき」などの開発者となっていますが、今年1月に 許諾手続きを原則不要とする方針を示しました。

令和3年6月定例会の一般質問で、向山は自家増殖につ いて農家の不利益にならないよう県当局に要望していまし た。栽培者からは「許諾料が高額になるのではないか」と いった声や、関係機関からは「事務手続が煩雑になるので はないか」と不安視する意見が出ていましたが、県の方針決 定で許諾料や手続きは不要となりました。(許諾手続き不要 の条件としては、自家増殖で得た種苗などを第三者に譲渡 しない、登録品種を海外に持ち出さないなど。)

種苗法に限らず、法改正などに伴う規制強化に対して、 事業者や農家の方々の負担が重くならないよう様々な分野 で情報収集などを行っていきたいと思います。

令和3年度12月定例会 本会議一般質問(一問一答方式)

1.年末年始の消費喚起に向けた 情報発信について

- 2.リニア中央新幹線について
- 3. 予算編成に向けた社会資本整備 と公共投資のあり方について



「殺処分」から 「生かす」施策の推進へ

山梨県の動物愛護の拠点となるべき県動物愛護指導 センター(中央市)では、動物愛護団体やボランティアの 協力を得て新たな取り組みを始めています。向山は、動物 愛護の施策をさらに進めて、センターを「殺処分」施設か ら「生かす」施設へと機能転換するよう提案しています。

本会議では、センターの獣医師や職員数の適正化、譲 渡に適した施設への改修、情報発信やマッチングサイト の充実などを提案。動物愛護指導センターを中心に、犬 や猫の小さな命を守る先鋭的な施策の実現を求めまし た。一方、山梨県は令和4年度当初予算で、「人と動物が 共生する社会」の実現を目指して不妊・去勢手術費など 約1億3500万円の予算を計上。動物の殺処分数減少に 向けた「異次元の対策強化」(長崎知事)を行う方針を示 しています。

「生かす」施設へと転換が進むよう、ミルクボラン ティアの皆様との意見交換などを通じた政策提案を目 指します。

4.動物愛護指導センターの改善 など動物愛護について

- ①動物愛護指導センターの改善について
- ②ミルクボランティア制度の取り組み促進について

5.P2Gシステムによるグリーン水素の 利用拡大に向けた課題と取り組み

- ①グリーン水素の利用拡大を図る上での課題について ②課題解決に向けた取り組みについて
- 6.甲府市内で発生した放火殺人 事件について
- ①事件への受け止めについて
- ②子どもたちのプライバシーや尊厳を守る対応について

7. 若年層の投票率向上について

- ①衆院選の投票率を受けた取り組みについて
- ②高校での期日前投票所の設置と 投票率向上について

令和3年度9月定例会

- 自動車運転代行業支援事業について
- 県民資産創造推進本部について
- 令和3年度12月定例会
- 福島県出身の受験生を巡る県立大の学校型推薦入試について 京王線 無差別殺傷事件を受けた県内の鉄道の安全対策について
- ミネラルウォーター税について

その他の質問項目については、ホームページをご参照 ください。また、詳しい質疑内容は、 県議会のホームページでご覧いただけます。

向山のりとし Q

決算特別委員会 総括審査/11月16日·18日

- 国史跡「甲府城跡」(水堀の復元)について
- やまなしグリーン・ゾーン認証制度に関わるPR業務について
- 飲食店の多言語対応に関わる環境整備について
- 新型コロナウイルス感染の予算執行について(産業観光関係)
- 学力向上に向けた取り組みの推進について
- データを活用した健康増進と医療費適正化の推進について
- 戦略的広報の実施に向けた体制の確立・推進について
- 6600万円の弁護士費用について
- リニア中央新幹線の開業に向けた取り組みの推進について
- 県産農産物等の輸出拡大について



リニア先行開業に向けた提言

リニア中央新幹線の静岡工区の工事が進まず、JR東海が 目指す2027年の開業延期が見込まれる中、東京から山梨ま

での先行開業を求める声が強まっています。向山は本会議な

どで先行開業の実現を求めており、関係機関とした連携した

JR東海と静岡県の対立が長期化し、静岡県の川勝平太知

事は、再三にわたって山梨までの先行開業を提案。一方、山

梨県の長崎幸太郎知事は、開業効果を最大限発揮するため

全線開通を求めていますが、昨年11月の記者会見で、先行開

業は「全線開通するまでの話としては十分に考えられる」と見

先行開業は、運営ノウハウの蓄積や技術改良、何よりも観

光振興に大きく寄与するはずです。山梨県の活性化に直結す

る先行開業について、引き続き提言していきます。

取り組みを要望しています。

解を示しました。